

# Ⅲ 重点戦略



## Ⅲ 重点戦略

農業者の急激な減少が予測される中、本県農業を支える多くの人材の確保・育成や、持続可能で収益性の高い農業の確立を最重要課題と捉え、将来像に掲げた「農業やるなら栃木県」の実現に向けて、「未来を拓く担い手戦略」、「持続的に成長する次世代農業戦略」、「農の新たな価値の共創戦略」の3つの重点戦略を展開します。

重点戦略では、今後5年間で重点的に取り組む9つのプロジェクトを展開することとし、取組指標 (KPI) を設けて着実に施策を推進します。

【重点戦略の概要図】



## 重点戦略1 未来を拓く担い手戦略

農業者がいきいきと活躍できる就農環境をつくり、多くの人材を県内外・農内外から本県に呼び込むとともに、地域を支える経営体の経営力向上や農業生産基盤の確保等により持続可能な営農モデルを構築します。

### 【重点戦略1のプロジェクト構成】



### 【プロジェクト展開の基本的方向】

#### プロジェクト1 多くの人に選ばれる日本一の就農環境づくり

本県農業を支える担い手を確保・育成するため、本県で農業を営む魅力を広く発信するとともに、様々な就農ニーズに対応できる支援体制の強化を進めるほか、誰もが安心して働くことができる環境づくりに取り組みます。

#### プロジェクト2 地域を支える持続可能な営農モデルの構築

農業者の急激な減少を克服し、持続可能な地域農業を実現するため、地域営農の中核となる法人経営体等の確保・育成を進めるほか、営農をサポートする仕組みづくりや農業法人の誘致、企業の農業参入などを支援するとともに、農地の集約化など農業生産基盤の確保等に取り組めます。

**重点戦略1 プロジェクト1 多くの人に選ばれる日本一の就農環境づくり**

**【プロジェクトの目標】**

多くの人材から栃木県が就農先として選ばれるよう、本県農業の魅力発信や働きやすい就業環境づくりを進め、県内外・農内外からの人材の呼び込みを図ります。

取組指標 (KPI)	現状値		目標値 (2030年)
新規就農に向けた研修制度 活用者数* (5年間)	168人 (R3~R7)	⇒	250人
新規雇用就農者数 (5年間)	637人 (R2~R6)		900人

\* 農業大学校やとちぎ農業マイスター<sup>\*1</sup>などを活用して新規就農に向けた研修を受けた者

**【重点的取組】**

**①県内外・農内外からの人材の呼び込み**

本県で農業を営む魅力を広く発信するとともに、様々な就農ニーズに対応できる支援体制を強化し、県内外・農内外からの就農を促進します。

＜主な取組＞

- ・若手農業者等の活躍する姿や就農環境などの魅力を伝える「農業やるなら栃木県」の発信<sup>\*2</sup>
- ・県、市町、農業団体等で構成する就農サポートチームによる個々のニーズに即した伴走支援
- ・トレーニングファーム<sup>\*3</sup>の整備の促進や、とちぎ農業マイスターによる技術指導の充実など就農希望者の受入体制の強化
- ・農業大学校と産地の連携による円滑な就農に向けた支援の強化
- ・親元就農や第三者継承への支援による担い手の確保 など

**②多くの人に選ばれる働きやすい就業環境づくり**

農業における働き方改革の推進に向けて、労働条件や職場環境の整備を促進し、女性、若者、高齢者、障がい者、外国人<sup>\*4</sup>など、農業に従事する人にとって安心して働くことができる環境づくりを進めます。

＜主な取組＞

- ・農業法人等における他産業並みの労働時間や休日の設定、昇給昇格システムの導入など魅力的な労働条件や就業規則の整備促進
- ・スマートな作業環境<sup>\*5</sup>や休憩室等の確保、福利厚生の充実など、働きやすい就業環境の整備促進
- ・女性や後継者が活躍できるパートナーシップ経営<sup>\*6</sup>の推進
- ・農業機械による事故や熱中症等の防止を図るための安全対策の徹底 など

※1 就農希望者に栽培技術等を教える指導者として地域や産地で設置される、高い技術力と豊富な経験をもつ農業者  
 ※2 市町や関係機関・団体と連携しながら、就農支援サイト「tochino(トチノ)」などにより情報を発信  
 ※3 就農前に模擬的な農業経営を経験する研修農場  
 ※4 技能実習制度に基づく技能実習生及び特定技能制度に基づく特定技能外国人(令和9(2027)年4月1日からは、技能実習制度に代わる育成就労制度が施行予定)  
 ※5 スマート農業機器を使用した労力の削減などによる働きやすい作業環境  
 ※6 夫婦や後継者など農業に従事する家族構成員が共同経営者として責任ある経営参画を行う経営スタイル

## 選ばれる就農環境づくり

意欲ある人材の  
呼び込み

就農準備支援

就農・定着への  
支援

### 情報発信強化

- 就農支援サイト[tochino]等における情報発信力の強化 など

栃木で農業していて良かった！  
農業やるなら栃木県！！



### 就農サポートチーム等による支援

- 相談から就農、定着まで、就農サポートチームによる伴走支援 など



- 農地の確保
- 就農計画の策定
- 資金の確保 など

### 経営の継承に向けた支援

- 経営継承に向けた親元就農の支援
- 第三者継承に向けた専門家等による助言 など



### 受入体制の強化

- とちぎ農業マイスターによる技術指導の充実
- トレーニングファームの整備促進
- 農業大学校と産地の研修機関との連携強化による就農促進 など



### 自営就農



独立  
(のれん分け等)

### 雇用就農



日本一の就農環境を全国へ発信し、更なる新規就農者の確保につなげる

## 誰もが働きやすい環境づくり

### 就業環境の整備

- 休日の設定や福利厚生など、就業条件の充実
- 休憩室や男女別トイレ等の確保など、職場環境の改善
- パートナーシップ経営の推進に向けた普及啓発活動の展開
- 農作業事故や熱中症等の発生防止に向けた農作業安全講習会等の開催 など



とちぎの農業の魅力や農業を始めるための各種情報は、こちらを御覧ください。

とちぎ就農支援サイト [tochino(トチノ)]

<https://tochi-no.jp/>



重点戦略1 プロジェクト2 地域を支える持続可能な営農モデルの構築

〔プロジェクトの目標〕

地域を支える経営体の経営力向上、多様な人材による営農サポートの促進や農業法人の誘致等に取り組むとともに、農業生産基盤の確保や耕作放棄地の発生防止を図り、持続可能な営農モデルを構築します。

取組指標 (KPI)	現状値		目標値 (2030年)
担い手が経営する農地の割合*	59.1 % (R6)	⇒	85.0 %
法人経営体数**	546 経営体 (R5)		750 経営体

\* 地域計画<sup>\*1</sup>に位置付けられた農業者の10年後の経営面積の割合

\*\* 認定農業者における法人経営体数

〔重点的取組〕

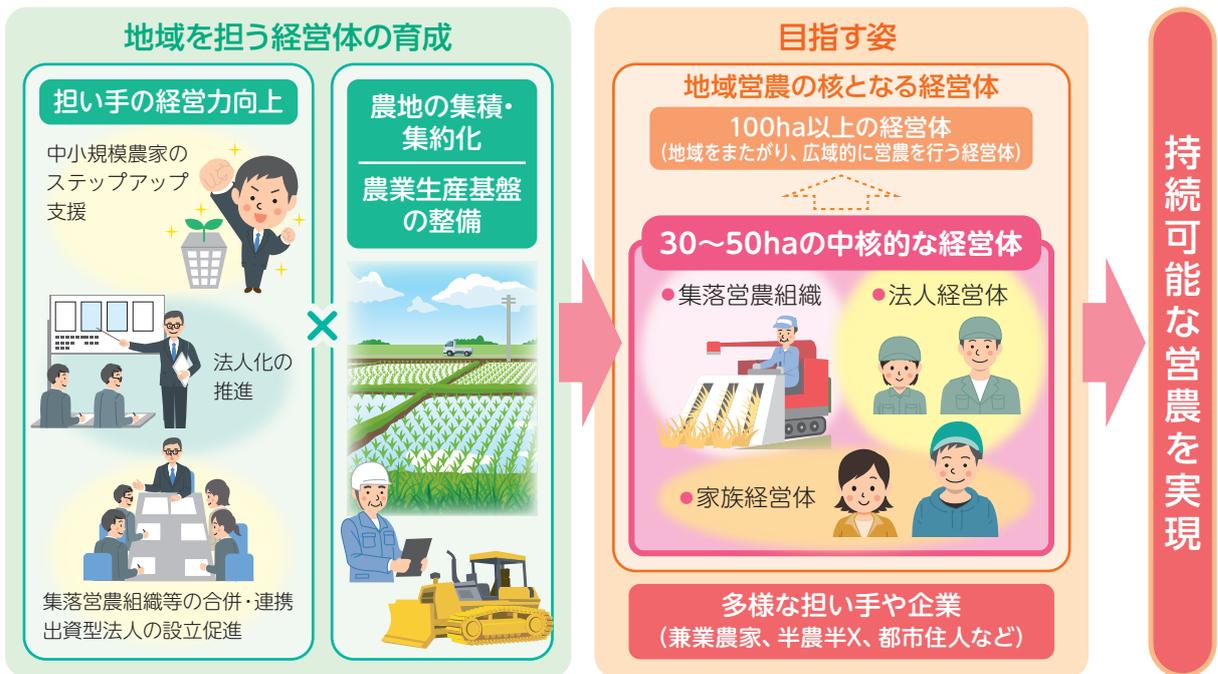
① 地域営農を支える経営体の育成と農業生産基盤の確保

地域営農の中核となる法人経営体等を確保・育成するとともに、地域計画に基づく農地の集積・集約化や農業水利施設など農業生産基盤の維持・保全を図ります。

<主な取組>

- ・優れた経営感覚を持って安定的に地域をけん引する法人経営体の育成
  - ・中核的な経営体<sup>\*2</sup>の確保に向けた中小規模農家のステップアップへの支援
  - ・集落営農組織等の合併・連携、市町や団体等が行う出資型法人の設立の促進
  - ・地域計画に基づいた農地バンクの活用や基盤整備による農地の集積・集約化の促進
  - ・土地改良区等による農業水利施設の長寿命化や、農業団体等による共同利用施設の維持・更新の促進
- など

地域営農を支える中核的な経営体の育成



※1 農業経営基盤強化促進法に基づき、地域農業のおおむね10年後の将来のあり方(担い手が利用する農用地の集積・集約化の方針、農地中間管理機構の活用方針)について、農業者や地域の話し合いにより策定する計画

※2 30~50ha規模の土地利用型農業経営体

## ②農業法人の誘致及び企業参入の推進

地域計画の実現に向け、市町や農業団体等と連携しながら、地域農業の新たな担い手となる農業法人の誘致や企業の農業分野への参入を支援します。

<主な取組>

- ・新たな担い手の受入れを希望する地域への農業法人等の参入の促進
- ・農業法人等の受入れに向けた畦畔除去などによる農地の区画拡大
- ・企業の農業参入に向けた経営相談や地域との仲介

など

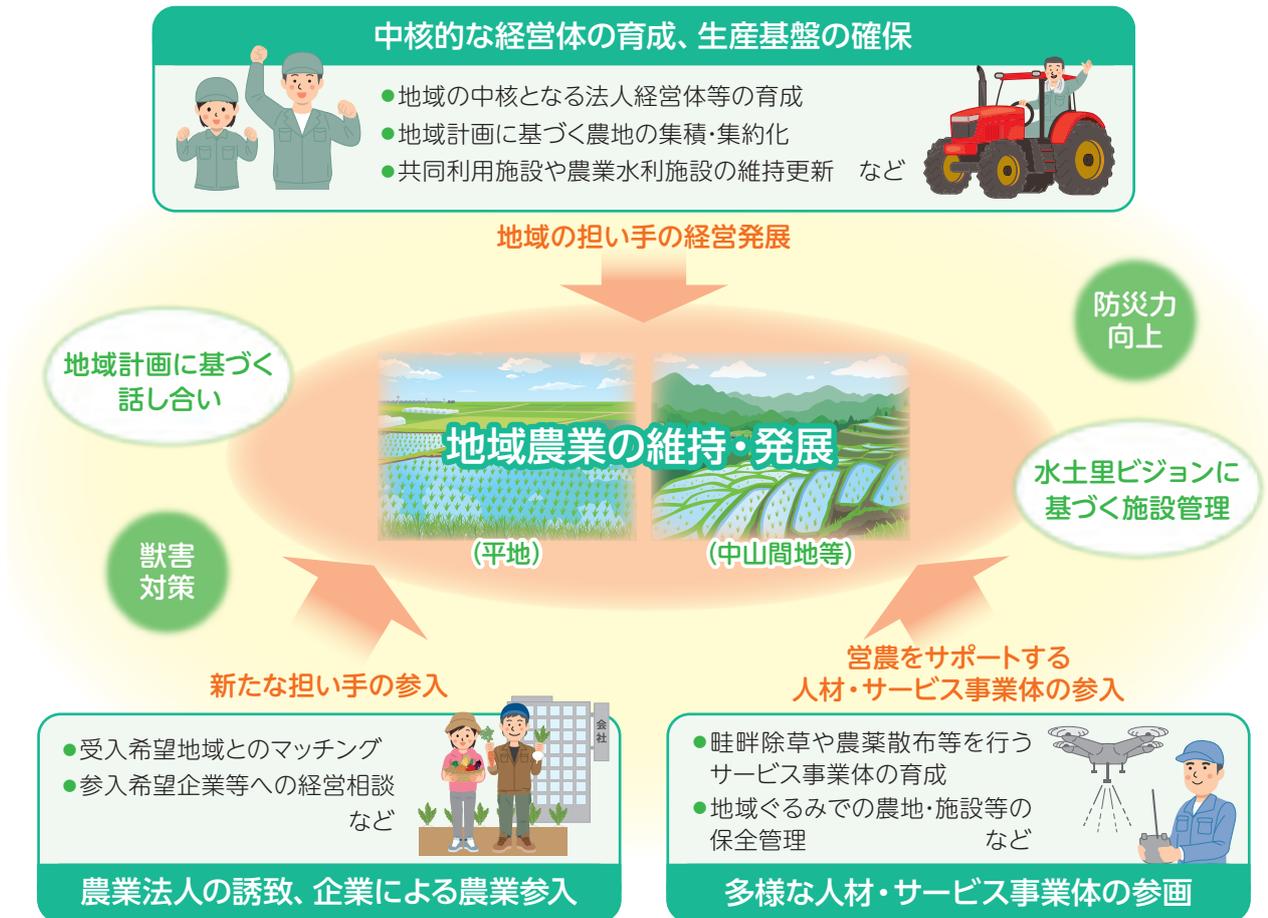
## ③多様な人材等が参画した地域営農をサポートする仕組みづくり

サービス事業者やボランティアなど多様な人材等の参画を促進することにより、地域営農をサポートする仕組みづくりを進めます。

<主な取組>

- ・畦畔除草や農薬散布などの農作業を請け負うサービス事業者の育成
- ・地域ぐるみの農地等の保全活動や、「水土里ビジョン<sup>※3</sup>」に基づく農業水利施設等の適切な保全管理の促進
- ・農福連携をはじめとする他産業との協働や、農村環境の維持に向けた自治組織等との連携によるボランティア活動の促進

など



※3 土地改良法に基づき、土地改良区や市町村等の関係者が共同して、将来の農業水利施設等の保全体制を構築する連携管理保全計画

# コラム1 気候変動対策

気候変動は、農作物の栽培環境の変化や新たな病害虫の発生等、農業に大きな影響を与えています。このような中、食料の安定供給と農業経営の安定化を図るためには、気候変動に適応するための対策を的確に講じることが重要であり、県では、様々な取組を進めています。

## 対策ガイドラインの作成やカーボンニュートラル等の推進

### 「気候変動適応ガイド」の作成

- ▶ 主要な農作物8品目について、現時点で生じている気候変動の影響や必要な対策のほか、20年後を見越したリスクへの対策を示しています。

栃木県農作物生産における気候変動適応ガイド（第1版）  
— 概要版 水稲編 —

**高温耐性品種の利用**  
— 高温でも品質低下しない品種の導入 — 実施時期：作前

見込まれる効果  
品種の能力により品質低下の回避が期待されます。

「とちぎの星」などの高温登熟性に優れる品種の作付により、品質を維持する。

地域区分	生熟型	やや強		強	
		早生	中生	早生	中生
栃木県	早生	あかね空	あきたこまち	とちぎの星	ほごおとの実の絆
関東甲信越	早生	彩のかがやき	日本晴	なつほのか	
関東甲信越	中生	さどじまん			
関東甲信越	晩生・極晩生	葵の風	シノレイ	コガネマサリ	
関東甲信越	晩生・極晩生	ヒノヒカリ			

※栃木県は温暖地帯部に該当

▲水稲やいちごなどの8品目の対策を示したガイド



栃木県農作物生産における気候変動適応ガイド

### 「とちぎグリーン農業」の推進

- ▶ 化学肥料等の低減や温室効果ガスの排出抑制など環境負荷の低減に向けて取り組む「みどり認定」が着実に増加しています。



▲みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画等の認定「みどり認定」



「とちぎグリーン農業」ホームページ

## 技術対策等の普及や研究開発の推進

### 高温対策や災害の未然防止の推進

- ▶ 品目毎に適切な高温対策が講じられるよう、現場指導や現地実証等に取り組んでいます。
- ▶ SNSを活用し、農業災害の未然防止に向けた対策の周知や注意喚起等を行っています。



▲遮熱ネットによる高温対策の実施



▲現地実証(検討会)の様子



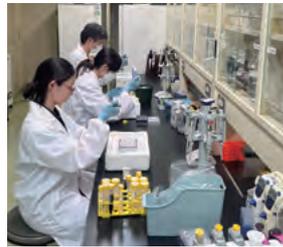
▲栃木県農業防災LINEによる情報発信



▲防霜ファンと燃焼法を組み合わせたなしの凍霜害対策

### 品種の開発や技術の確立

- ▶ 優れた形質を判断できるDNAマーカーの開発など最新技術を活用し、耐暑性や収量・品質に優れた新品種の開発に取り組んでいます。
- ▶ 夏の高温による収量や品質等への影響を軽減する技術等の開発を進めています。



▲耐暑性などを判断するDNAマーカーの開発



▲トルコギキョウの夏場の高品質安定出荷のための赤色LED照射試験



▲暑さに強い性質を持つSLICK遺伝子を持った乳牛

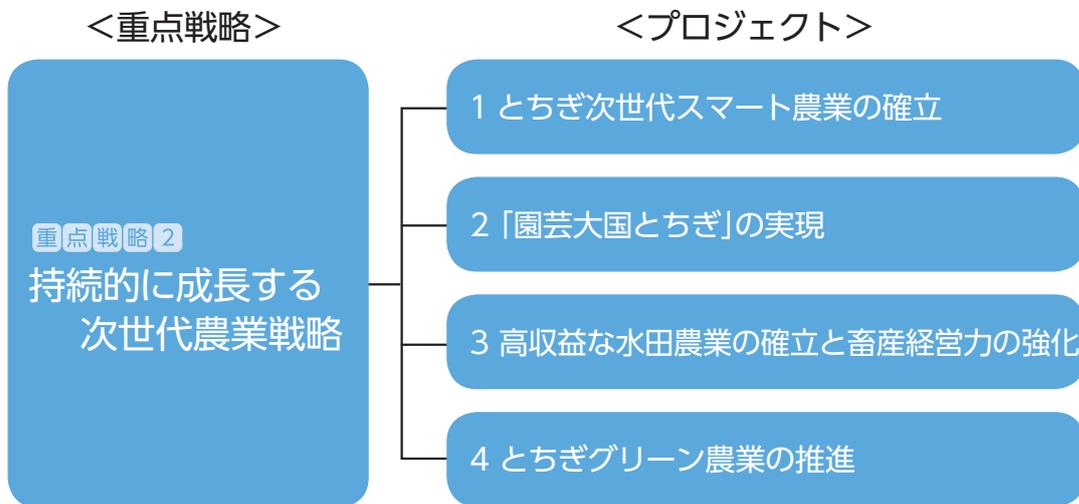


▲水産試験場による河川環境調査

## 重点戦略2 持続的に成長する次世代農業戦略

気候変動に適応しながら、多くの農業者が先端技術を活用し、持続可能な稼げる農業を展開することで、次の世代へと引き継いでいく本県農業を実現します。

### 【重点戦略2のプロジェクト構成】



### 【プロジェクト展開の基本的方向】

#### プロジェクト1 とちぎ次世代スマート農業の確立

農業の生産性を高めるため、スマート農業・農業DXの推進拠点を設置するとともに、先端機器やデータの活用、それらの効果が最大限に発揮できる環境づくりを進めるほか、スマート農業技術に適した新品種・新技術の開発や、中山間地域等での省力化技術の活用促進等に取り組みます。

#### プロジェクト2 「園芸大国とちぎ」の実現

首都圏に位置するなどの強みを生かし、「園芸大国とちぎ」を実現するため、先端技術を活用した生産のイノベーションや気候変動対策を進め、次世代園芸産地の確立を図るとともに、高収益ないちご経営モデルの拡大や、世界に誇る「いちご王国・栃木」のブランドの確立と輸出拡大に取り組みます。

#### プロジェクト3 高収益な水田農業の確立と畜産経営力の強化

収益力の高い水田農業の確立を図るため、省力的な生産を行う大規模経営体や需要に応じた生産に取り組む産地を育成するとともに、畜産経営力の強化に向けて、自給飼料生産組織の育成などによる耕畜連携の更なる拡大に取り組むほか、米や畜産物の輸出に挑戦する産地の拡大を図ります。

#### プロジェクト4 とちぎグリーン農業の推進

環境負荷低減の取組を本県のスタンダードな営農方法として普及・定着していくとともに、環境に配慮した生産等の見える化を進めるほか、有機農産物等の生産拡大や支援体制の強化を図ります。

重点戦略2 プロジェクト1 とちぎ次世代スマート農業の確立

【プロジェクトの目標】

農業の生産性を高めていくため、産学官連携により、AIや生産・販売データ等を活用したスマート農業・農業DXを推進し、「誰もが」、「どこでも」、「簡単に」先端技術を安全で効果的に使える「とちぎ次世代スマート農業\*」を確立します。

取組指標 (KPI)	現状値		目標値 (2030年)
スマート農業に適した新たな品種・技術数	—	⇒	9
1 ha以上の水田整備面積	1,902ha (R6)		2,800ha

【重点的取組】

①スマート農業・農業DXの普及拡大

先端技術を学ぶことができる推進拠点を設置するとともに、スマート農業機器の導入やデータの利活用を促進するほか、スマート農業技術の効果が最大限に発揮できる環境づくりに取り組みます。

<主な取組>

- ・先端技術を学習・体験できる「とちぎ次世代スマート農業推進センター（仮称）」の設置
- ・スマート農業に適した生産方式やデータを活用した農業生産に関する教育の充実
- ・優良事例や費用対効果を学ぶ研修会の開催やスマート農業機器の導入促進
- ・ほ場の大区画化や通信環境の整備など先端技術を最大限に活用できる環境づくり など

②スマート農業に適した新品種・新技術の開発・実証

AI・ロボット活用などのスマート農業技術に適した新品種・新技術の開発を行うとともに、先駆的な栽培技術や生産方式等の実証に取り組みます。

<主な取組>

- ・米、いちご、酪農など主要分野を中心に、生産・流通を革新する品種・技術の開発・実証
- ・意欲的な農業者や産地における先駆的な栽培技術・生産方式等の普及・拡大 など

③中山間地域等におけるスマート農業・農業DXの推進

地域の実情に応じた省力化技術の活用による農地管理や、流通・誘客に関するデータ利用の促進などに取り組みます。

<主な取組>

- ・ロボット草刈機による畦畔管理や遠隔操作による水管理などの省力化技術の活用促進
- ・都市農村交流施設等における様々なデータを活用した農村ビジネスの拡大 など

※ 「とちぎ次世代スマート農業」の概要

- ・スマート農業技術を誰もが経営に取り入れ、積極的に活用している農業
- ・本県の広大な農地や豊富な水資源、首都圏に位置する立地等の強みや特徴を生かし、米、いちご、酪農などの本県の主要な品目・分野を中心に、県が開発した品種等や、農業者等が蓄積してきた技術を最大限に活用することにより、次世代へつなげる革新的な生産・流通が実現される農業
- ・農村地域において、特産品づくりや農泊等の農村ビジネス等にデジタル技術が活用され、収益性や利便性が高まることにより、未来へ引き継ぐ農業・農村

## とちぎ次世代スマート農業の実現

～「誰もが」、「どこでも」、「簡単に」先端技術を安全で効果的に使える農業を目指して～

### 土地利用型

- GPS機能で精度向上

### 畜産

- データによる個体管理

### 園芸

- 自動収穫ロボットによる作業の機械化

### 中山間地域等

- 省力化につながるスマート農業機器の普及

### 開発

#### 研究開発

新たな生産方式等の開発・実証

### 普及

#### 推進センター

情報発信・研修・実演

### 基盤

#### 通信環境

#### 大区画化

### 産学官連携

農業者

農業団体

企業

教育・研究機関

行政

重点戦略2 プロジェクト2 「園芸大国とちぎ」の実現

【プロジェクトの目標】

先端技術の導入や気候変動対策の強化により、“少ない労働力”×“もっと楽に”×“もっと稼げる”園芸生産を実現する次世代園芸産地づくりを進めるとともに、県産いちごのポテンシャルを最大限に生かし、世界に誇れる「いちご王国・栃木」に向けた生産体制の構築を図ることにより、「園芸大国とちぎ」を実現します。

取組指標 (KPI)	現状値		目標値 (2030年)
園芸産出額	908億円 (R5)	⇒	1,250億円
いちご産出額	277億円 (R5)		350億円

【重点的取組】

①次世代園芸産地づくり

先端技術の活用による生産のイノベーションの創出と「スマート農業団地<sup>\*1</sup>」の形成を推進するとともに、おいしく新鮮な青果物を安定供給できるよう気候変動対策の強化を図ることで、次世代園芸産地づくりを進めます。

<主な取組>

- ・地域農業の拠点となる共同利用施設等を核とする、先端技術を備えた「スマート農業団地」の形成や、トマト・にら・アスパラガスの生産振興運動<sup>\*2</sup>の展開
- ・気候変動対策の強化に向けた新たな生産方式・技術等の開発・実証
- ・加工・業務用需要に対応できる機械化一貫体系<sup>\*3</sup>を導入した大規模露地野菜産地の育成
- ・データを活用した集出荷の効率化や鮮度の保持を図る流通対策の促進
- ・首都圏に位置する強みを生かした「新鮮さ」を売りにしたプロモーションの展開 など

次世代園芸産地のイメージ



※1 基幹施設を核としてスマート農業技術等の効果が最大限発揮されるとともに、スマート農業を実践できる新規就農者等の人材育成が促進される農業団地  
 ※2 本県の主力3品目であるトマト・にら・アスパラガスの生産から消費に至るまでの推進運動を、農業者、関係団体、行政が連携して進めるアクションプラン  
 ※3 耕起・整地・種まき・管理・収穫・調製といった一連の作業を機械によって行う農業システム

## ②世界に誇る「いちご王国・栃木」ブランドの確立

先端技術を活用した高収益ないちご経営モデルを拡大するとともに、本県の主力品種「とちあいか」の持つ特長や強みを最大限に生かしたプロモーションを展開することにより、世界に誇る「いちご王国・栃木」のブランドを確立します。

<主な取組>

- ・先端技術を活用した次世代いちご経営モデルの拡大による人材確保や大規模経営体の育成
- ・「最高のいちご<sup>※4</sup>」の実現に向けた生産流通体制の確立及び県産いちごの高付加価値化の推進
- ・いちご主産県と連携した技術向上や消費拡大などの推進
- ・本県産いちごのブランド力向上に向けた国内外でのPRや輸出促進 など

## 世界の「いちご王国・栃木」の実現



※4 市場や観光いちご園、直売所、輸出等それぞれの分野において消費者や実需者の期待を超える味、見た目、輸送性などの高い品質を兼ね備えたいちご

重点戦略2 プロジェクト3 高収益な水田農業の確立と畜産経営力の強化

〔プロジェクトの目標〕

高収益な水田農業の確立と畜産経営力の強化に向けて、米麦等における収益性の高い大規模経営モデルや、持続力のある力強い畜産経営体を育成するほか、輸出に取り組む産地の拡大を図ります。

取組指標 (KPI)	現状値		目標値 (2030年)
米の直播栽培面積	927 ha (R7)	⇒	1,800 ha
粗飼料自給率	81.3 % (R6)		100.0 %
輸出に取り組む産地数*	6 産地 (R6)		25 産地

\* 輸出拡大に係る計画が承認された産地数

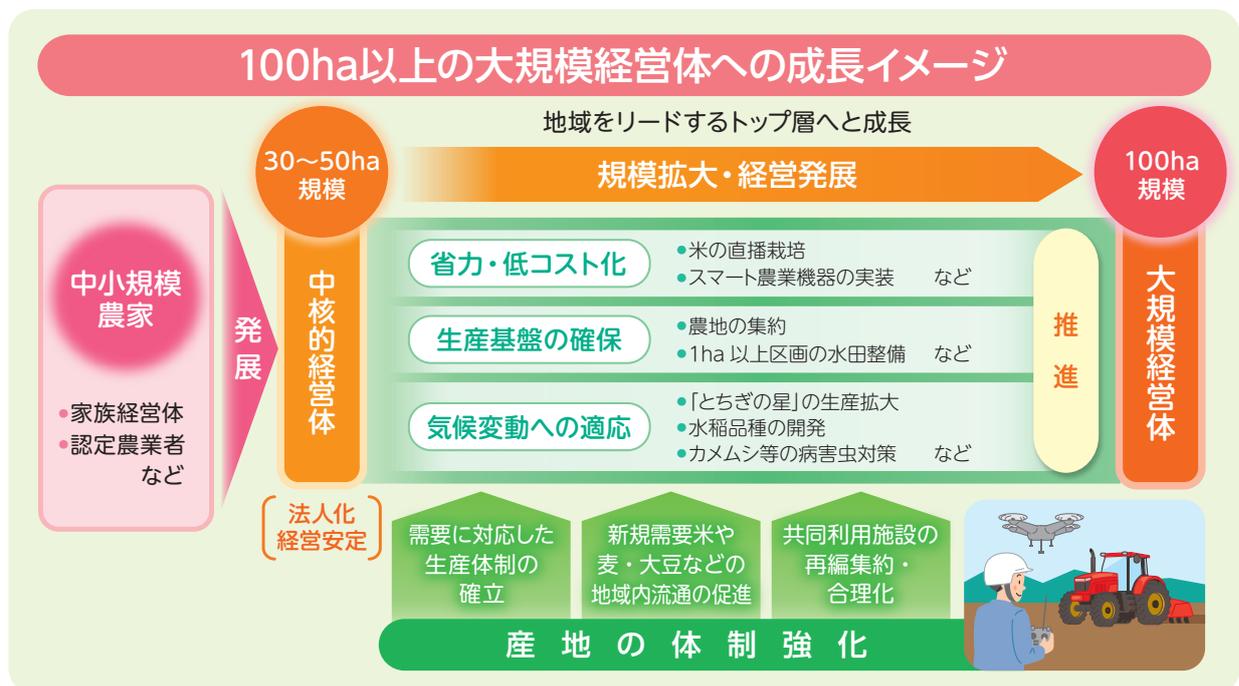
〔重点的取組〕

①省力・超低コスト技術の導入、需要に応じた生産による収益性の高い米・麦・大豆生産体系の確立

広域的に営農を行う経営面積100ha以上の大規模経営体を育成するとともに、気候変動への適応力を高めながら、需要に応じた米・麦・大豆等の生産に取り組む産地づくりや、省力化、超低コスト化を支える生産基盤の確保を図ります。

<主な取組>

- ・直播栽培やスマート農業機器を導入した省力化や超低コスト化を図る大規模経営モデルの育成
- ・需要に応じた主食用米生産体制の確立と、米粉用米等の新規需要米や麦・大豆などの地域内流通の促進
- ・高温耐性に優れた水稻「とちぎの星」の生産拡大と、今後の気候変動に備えた水稻の品種や栽培技術の開発
- ・気候変動に伴う高温や病害虫等に対する技術対策の徹底
- ・1ha以上のほ場区画を標準とした水田整備やカントリーエレベーター等の共同利用施設の再編集約・合理化による競争力の強化



とちぎ農業未来共創プラン

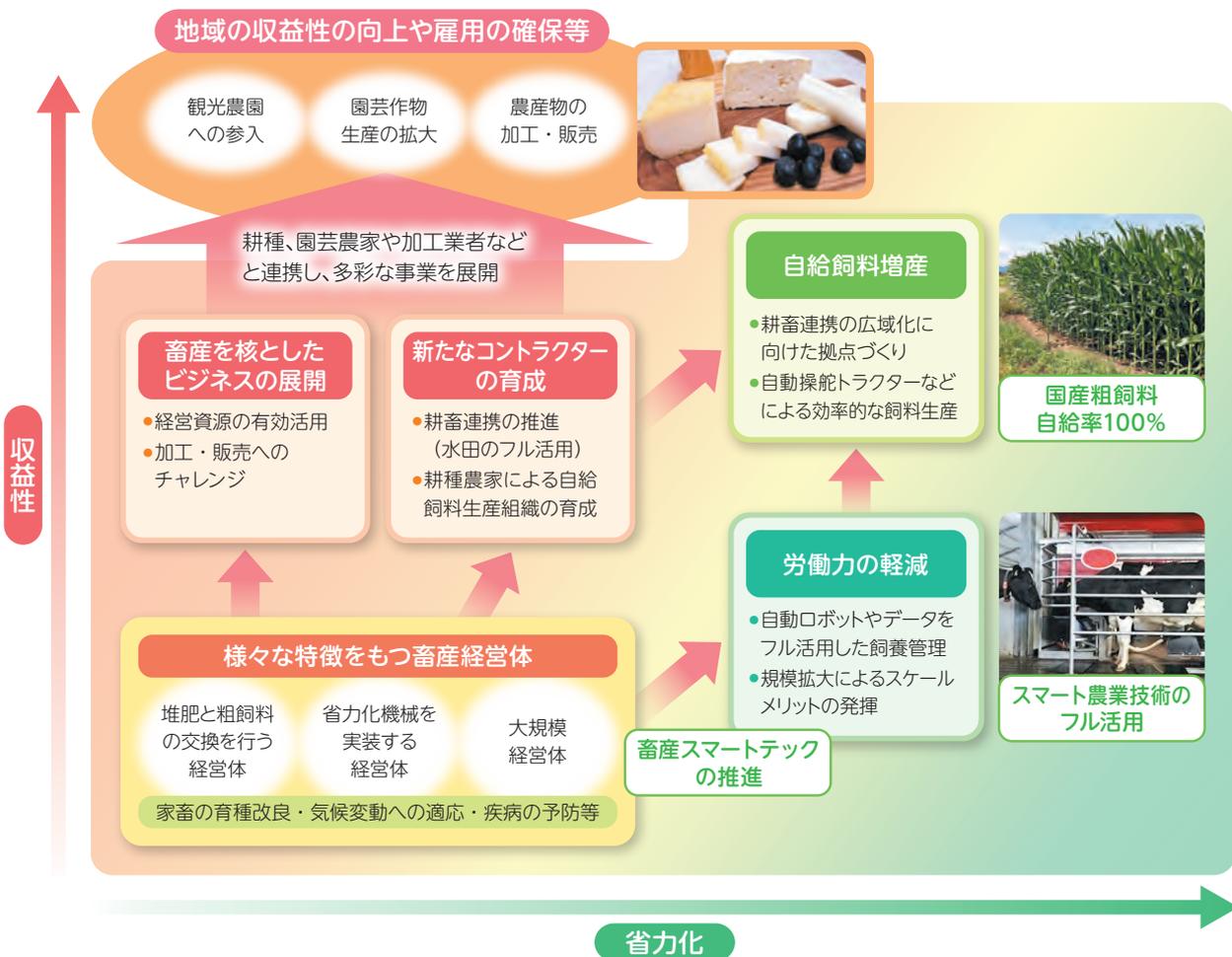
## ②持続力のある力強い畜産経営体の育成

安定した畜産経営の実現に向け、スマート農業技術の導入による省力化や暑熱対策に係る技術開発等に取り組むほか、耕畜連携の更なる拡大を図るとともに、多様な需要に対応できる畜産を核とした多角化ビジネスモデルの創出に取り組みます。

<主な取組>

- ・自動作業ロボットやデータを活用した畜産スマートテック\*の拡大
- ・暑さに強い遺伝的形質を持った家畜の導入に向けた研究開発等の推進
- ・自給飼料を生産する耕種農家・組織の創出及び育成
- ・耕畜連携の広域化に向けた堆肥、もみ殻、稲わら等のストック等ができる拠点づくり
- ・畜産を核とした農畜産物の加工・流通・販売及び観光農園などを経営に導入する多角化ビジネスモデルの創出 など

### 持続力のある力強い畜産経営体への発展イメージ



\* 搾乳ロボットや分娩監視システムなどのスマート農業技術をフル活用して経営の効率化がより一層図られ、収益力が向上した畜産の姿

### ③輸出に取り組む産地の拡大

県産農産物の輸出により経営の安定化と収益性の向上を図るため、海外展開に意欲的な農業者への支援や、輸出産地の創出に取り組むとともに、既存の輸出先国における商流の拡大や、テストマーケティング等による販路開拓を進めます。

<主な取組>

- ・牛肉の輸出拡大に向けた輸出先国のニーズに応じた生産体制の強化
- ・米の輸出拡大に向けた低コスト化や多収量化等に取り組む産地の創出
- ・現地プロモーションを通じた消費拡大などによる既存の輸出先国での商流拡大
- ・新たな販路の開拓に向けた対象国の調査・選定や県産農産物の魅力発信
- ・テストマーケティングや見本市出展によるバイヤーと産地とのマッチングの促進 など

## 県産農産物の輸出拡大



農産物の安定的な販路の一つとして輸出が定着

## 重点戦略2 プロジェクト4 とちぎグリーン農業の推進

### 〔プロジェクトの目標〕

カーボンニュートラルの実現など、農業分野における環境負荷の低減を図るため、化学肥料・化学農薬の使用量削減や有機農業のモデル産地の拡大など、とちぎグリーン農業を推進します。

取組指標 (KPI)	現状値		目標値 (2030年)
みどりの食料システム法に基づく認定数	1,118件 (R6)	⇒	7,500件

### 〔重点的取組〕

#### ①環境負荷低減に向けた取組の推進

みどり認定者を増やすことで、環境負荷低減の取組を本県のスタンダードな営農方法として普及・定着<sup>※1</sup>していくとともに、環境に配慮した生産等の見える化などを進めます。

#### <主な取組>

- ・県、市町、関係団体等で構成するグリーン農業サポートチームによるみどり認定の推進及び認定者に対する課題解決への支援
- ・化学肥料・化学農薬の使用量削減や温室効果ガスの排出抑制など環境負荷低減に取り組むモデル産地の創出・育成
- ・「みえるらべる<sup>※2</sup>」を活用した取組の見える化の推進
- ・農業における温室効果ガス排出抑制に向けた新技術の開発・実証 など

### 環境負荷低減の取組の推進

#### 〔第1段階 課題解決〕

##### ○グリーン農業サポートチームによる農業者の課題解決支援

- ・化学肥料・化学農薬の使用量削減など環境負荷低減に向けた技術指導
- ・みどり認定の申請等に向けた相談への対応 など



グリーン農業サポートチーム

相談・意見

技術指導・情報提供  
みどり認定の推進



環境負荷の低減に取り組む農業者

#### 〔第2段階 技術実証〕

##### ○環境負荷低減を進めるための栽培・飼養技術等の開発・実証

- ・県試験研究機関における技術開発等  
パイオ炭の散布による炭素貯留、中干しによる水田由来のメタンガスの発生抑制、家畜由来の温室効果ガスの排出を抑制する添加飼料資材等の検討 など
- ・現場における実証  
低濃度アルコールを用いた土壌消毒、天敵による害虫防除 など



水稲有機栽培実践マニュアル

#### 〔第3段階 見える化の取組推進〕

##### ○環境負荷低減の取組の「見える化」による消費者への理解促進

- ・国の「みえるらべる」の活用推進
- ・生物多様性に配慮した農業生産への理解醸成 など



環境負荷低減の「みえるらべる」

環境負荷低減の取組が  
本県のスタンダードな営農方法として定着



※1 農産物生産または農業経営において、日頃から環境に配慮した取組が当然なものとして実践されていること

※2 農業者の環境負荷低減の取組を消費者に分かりやすく伝えるための国のラベル制度

## ②有機農業産地の拡大

地域ぐるみでの有機農産物等の生産や学校給食への提供等に取り組む産地を拡大するとともに、先進的な技術を持つ農業者との連携等による新規就農希望者等への支援体制を強化します。

<主な取組>

- ・地域ぐるみで有機農業を実践するオーガニックビレッジ<sup>※3</sup>の取組拡大や、有機農業に対する消費者の理解促進
- ・除草や病害虫防除等の課題解決に向けた有機農業指導員<sup>※4</sup>等による技術指導の強化
- ・有機農業推進アドバイザー<sup>※5</sup>による有機農業を志向する農業者へのスタートアップの支援など

## 有機農業産地の拡大

有機農業者への支援

モデル産地の創出

産地の拡大

### アドバイザー、 有機農業指導員等による支援

- ・有機農業推進アドバイザーによる新規就農希望者等への技術や営農に係る相談対応
- ・有機農業指導員による農業者への栽培技術や有機JAS制度に係る指導・助言など



### 市町における有機農業の取組を促進

#### 生産拡大

- ・有機農業に取り組む農業者の確保・育成など



画像：農研機構提供

#### 販売拡大

- ・直売所等における有機農産物等の販売
- ・有機農産物等を活用した加工品等の開発など



#### 学校給食での利用促進

- ・学校給食における有機農産物等の活用
- ・安定した販路の確保
- ・環境に配慮した農業に対する子どもたちの理解促進など



モデル産地の取組  
を県内各地へと  
波及し、有機農業  
の産地を拡大

※3 有機農業について、生産から消費まで一貫した地域ぐるみの取組を推進する市町

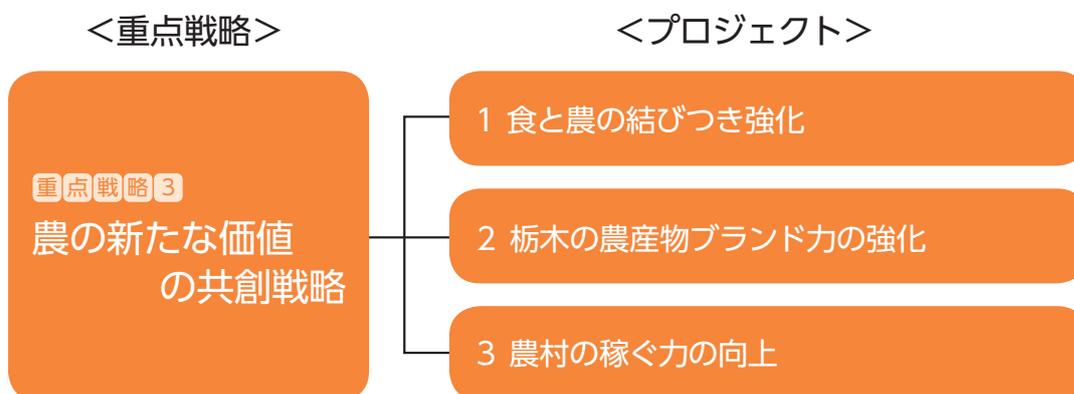
※4 有機農業の栽培技術や有機JAS制度等について指導・助言を行う能力を有する普及指導員等

※5 有機農業に取り組みやすい環境づくりを整備するため、普及指導員と連携して新規就農者等の支援を行う先進的な有機農業者として県が登録した者

## 重点戦略3 農の新たな価値の共創戦略

消費者や農業者をはじめ、行政、教育機関、企業、団体など多くの関係者が、本県の食や農業・農村への理解を深め、生産、流通、消費の立場を超えて知恵やアイデアを持ち寄り、農の新たな価値や魅力を創出します。

### 【重点戦略3のプロジェクト構成】



### 【プロジェクト展開の基本的方向】

#### プロジェクト1 食と農の結びつき強化

食料の安定供給や農業への関心が高まる中、消費者と農業者の相互理解を促進するとともに、大人世代に対する食育の実践意識の向上を図るほか、県内企業や学校等における県産農産物の利用拡大などに取り組みます。

#### プロジェクト2 栃木の農産物ブランド力の強化

県産農産物のブランド力強化に向け、新たな統一ロゴマーク等を活用したプロモーションの展開や、観光事業者等との連携によるイメージ向上等を図るとともに、「いちご王国・栃木」のPRを推進し、日本全国における「栃木ファン」の拡大に取り組みます。

#### プロジェクト3 農村の稼ぐ力の向上

農村の稼ぐ力の向上を図るため、インバウンド需要などの高まりを捉えたグローバルビジネスの創出や海外に向けた魅力発信などを促進するとともに、農村地域の拠点とコンテンツのネットワーク化や、新たなサービス、人の流れの創出などに取り組みます。

## 重点戦略3 プロジェクト1 食と農の結びつき強化

### 〔プロジェクトの目標〕

食と農業に関する情報発信を強化し、企業や学校などと連携した地産地消を推進することで、消費者や流通事業者、農業者などのつながりを深めます。

取組指標 (KPI)	現状値		目標値 (2030年)
栃木県の農業を応援する行動を取りたい県民の割合	88.5% (R7)	⇒	現状よりも上昇

### 〔重点的取組〕

#### ①消費者と農業者の相互理解の促進

官民連携による情報発信の強化等により、食と農業に対する消費者と農業者の相互理解や県民の農業に対する応援行動を促す<sup>※1</sup>とともに、食育の実践意識の更なる向上を図ります。

<主な取組>

- ・生産、流通、消費の各段階における取組や、食と農業をめぐる情勢、合理的な費用を考慮した価格形成、農業・農村の多面的機能などに関する情報発信
- ・様々な主体が運営するSNSやイベント等を通じた消費者や農業者等の交流の活性化
- ・県産農産物の生産等に対する応援メッセージの発信や、農業イベントへの参加など「県民一人ひとりが一歩踏み出す」行動の促進
- ・本県での食育推進全国大会<sup>※2</sup>の開催と、それを契機とした大人世代などへの食育の推進
- ・農福連携など農業の多様な価値を生かす取組の推進 など

### 消費者と農業者の相互理解の促進に向けた取組



※1 県、市町、農業団体、消費者団体等で構成する協議会が主体となり、食と農業に対する県民理解や、「一人ひとりが一歩踏み出す」応援行動を促す県民参加型運動「とちぎの食と農業アクションプロジェクト」を展開

※2 令和8(2026)年6月に本県で開催される「第21回食育推進全国大会inとちぎ」

## ②企業や学校等と連携した地産地消の推進

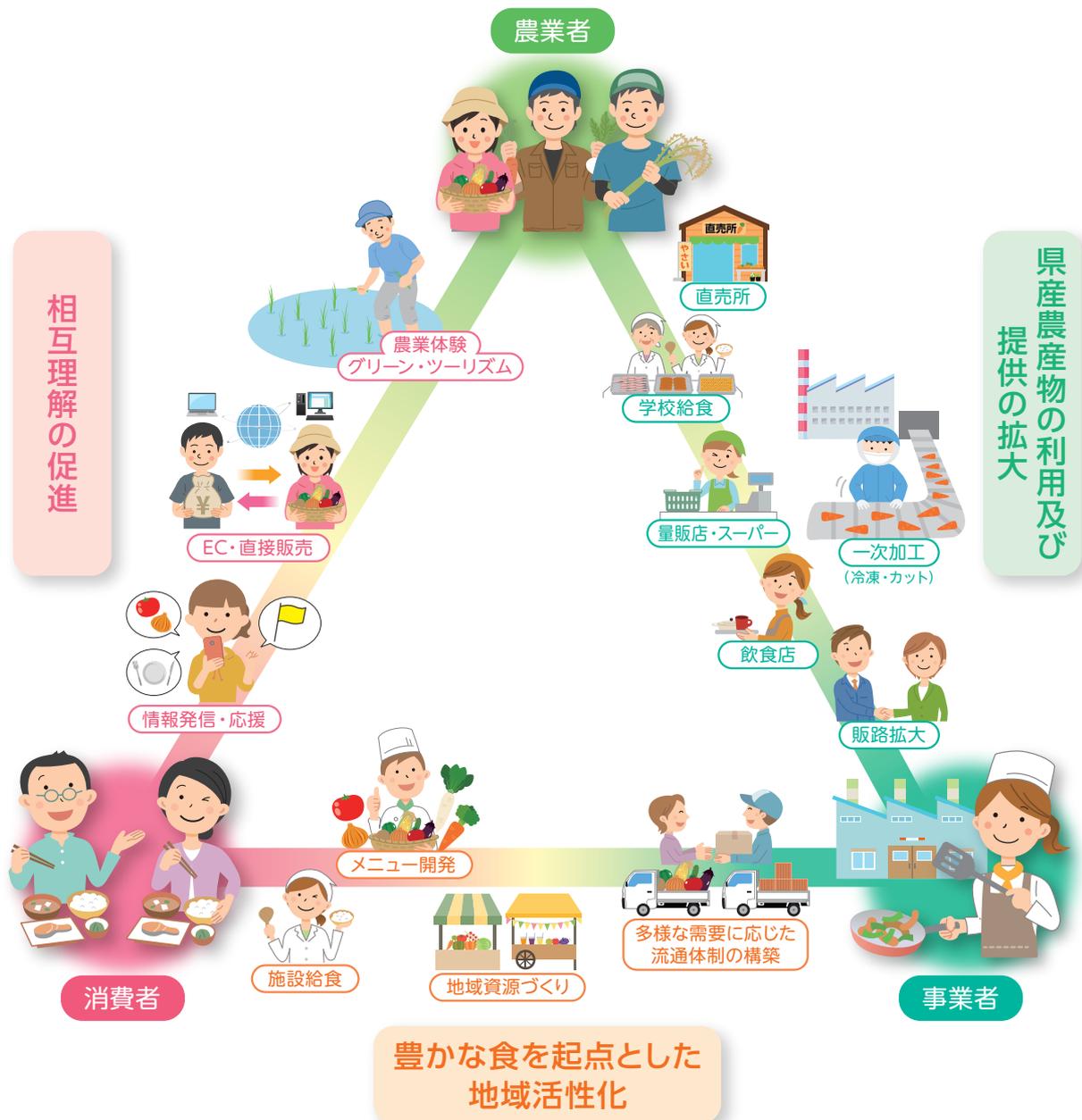
県内企業や学校等における県産農産物の利用拡大を図るとともに、農業高校や農業団体等との連携による消費拡大に向けた機運を醸成します。

<主な取組>

- ・学校給食や社員食堂における県産食材の利用促進
- ・県内大学や高校、農業団体等と連携したPR活動やキャンペーンの展開
- ・食品事業者による県産農産物の利用拡大を図るマッチング商談会の開催
- ・郷土料理や地域特産物に対する愛着の醸成

など

## 地産地消の推進によるつながりの深化



重点戦略3 プロジェクト2 栃木の農産物ブランド力の強化

〔プロジェクトの目標〕

首都圏に位置する立地や多彩な農産物などの本県の強みを生かしながら、県産農産物の魅力を発信するとともに、「いちご王国・栃木」ブランドを生かした栃木ファンの拡大を図ります。

取組指標 (KPI)	現状値		目標値 (2030年)
栃木県産を選んで購入する割合が50%以上の品目数	1品目 (R6)	⇒	5品目

〔重点的取組〕

① 県産農産物全体のイメージ向上

新たな統一ロゴマーク等を活用し、リアルとデジタルを組み合わせた一体感のあるプロモーションを展開するとともに、首都圏や関西圏における販路拡大を推進し、県産農産物のブランド力強化を図ります。

＜主な取組＞

- ・ 県産農産物魅力発信サイト「とちぎ育ち」等を活用した情報発信の強化
- ・ 大消費地でのPRイベントや、観光事業者等と連携したメニューフェアの開催などによる県産農産物の認知度やイメージの向上
- ・ 首都圏や関西圏における県産農産物の高付加価値化や販路拡大に向けた取組への支援など



## ② 「いちご王国・栃木」ブランドを生かした栃木ファンづくり

旅行客等に向けた「いちご王国・栃木」のPRを推進するとともに、いちごの魅力を生かして日本全国における「栃木ファン」の拡大を図ります。

<主な取組>

- ・国際空港や首都圏の鉄道駅等におけるいちごマルシェの開催や、観光いちご園への誘客プロモーションの展開
- ・県民参加型プロモーション「大切な人にいちごを贈ろう運動<sup>※</sup>」の推進
- ・関西圏におけるホテル等と連携したいちごを使ったおもてなしの推進 など

## 「いちご王国・栃木」ブランドを生かした栃木ファンの拡大

### 認知度向上

#### 「いちご王国」総合サイトによる情報発信

- 各種イベントの情報や品種の紹介を広く発信 など

#### 「いちご王国」アンバサダーによる魅力発信

- 「いちご王国・栃木」の魅力や栃木のいちごに関連する情報等を県内外に広く発信 など



「いちご王国」アンバサダー

### いちご愛の醸成

#### 県民参加による「大切な人にいちごを贈ろう運動」の推進

- 栃木のいちごのおいしさを多くの人に味わってもらい、全国にファンを拡大していくための県民運動の展開 など

#### 各種体験イベント等の開催

- いちご狩り体験などを通じた県民のいちご愛の醸成
- 食育の機会を通じた子ども達への栃木のいちごに対する愛着醸成 など



いちごを贈ろう運動

### 消費拡大・来県促進

#### 各種プロモーションによる消費拡大と誘客促進

- 国際空港や鉄道駅等でのマルシェや、ホテル等と連携したいちごメニューフェアの開催
- 首都圏や関西圏での観光いちご園プロモーションによる県外からの誘客促進 など



メニューフェア PR パンフレット

### 「栃木県の魅力度・ブランド力の向上」全国への栃木ファンの拡大



※ 栃木のいちごファンの拡大に向けて、県民が全国各地の大切な人に県産いちごを贈る運動

重点戦略3 プロジェクト3 農村の稼ぐ力の向上

〔プロジェクトの目標〕

農村の稼ぐ力の向上を図るため、インバウンド需要を捉えた農村グローバルビジネスの創出や、多様な人材・産業との共創による農村活力の向上に取り組みます。

取組指標 (KPI)	現状値		目標値 (2030年)
都市農村交流施設売上額	246億円 (R6)	⇒	325億円

〔重点的取組〕

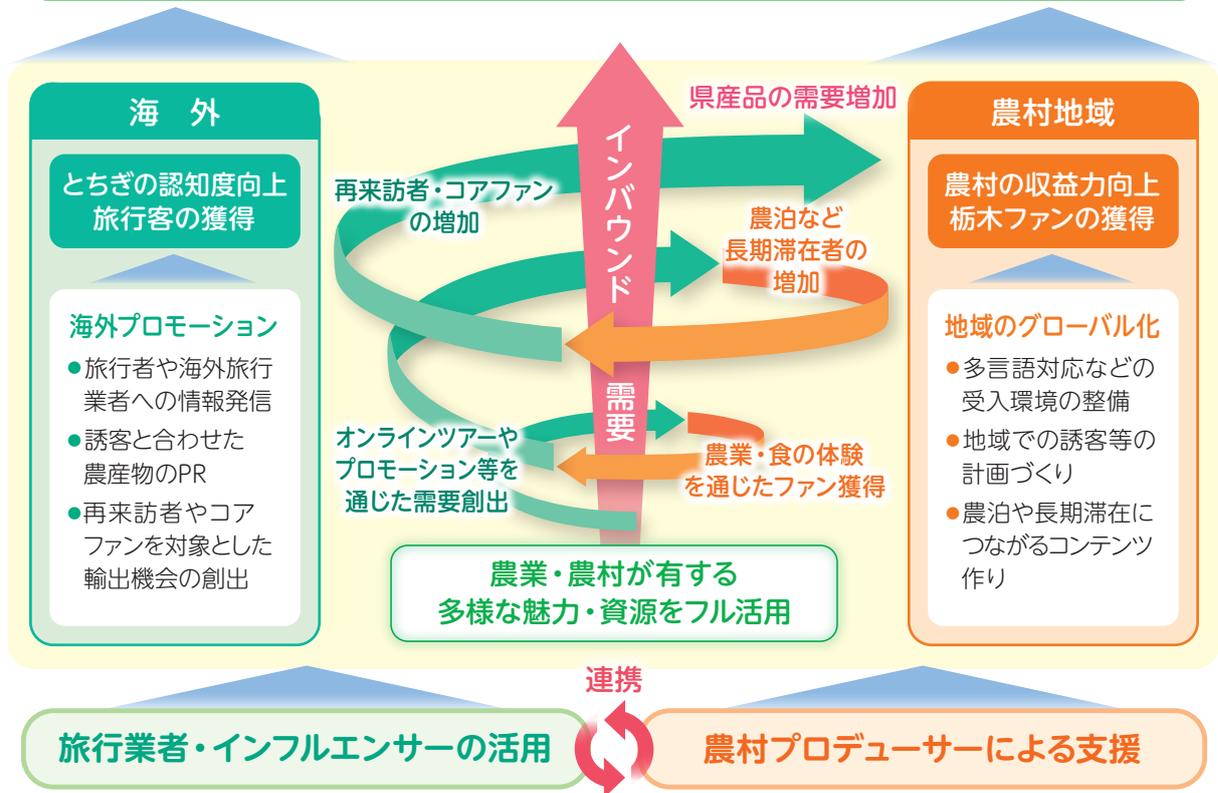
①農村グローバルビジネスの創出

インバウンド需要などの高まりを捉え、本県ならではの食や農業体験を提供する農村グローバルビジネスの創出や、海外に向けた魅力の発信などを促進します。

<主な取組>

- ・インバウンド需要に対応した農村地域の受入体制の強化
- ・地域資源を活用したビジネス創出に向けた農村プロデューサーによる伴走支援
- ・海外の旅行業者やインフルエンサー等を活用した県産農産物や農村体験の魅力発信
- ・再訪につながるプログラムづくりや県産農産物輸出との一体的なPR など

農村グローバルビジネスの創出



## ②多様な人材・産業との共創による農村活力の向上

地域内外の多様なステークホルダー<sup>\*1</sup>の参画による農村活性化の取組を推進することにより、農村地域の拠点とコンテンツのネットワーク化や、新たなサービスと人の流れの創出等の促進を図ります。

<主な取組>

- ・地域内外の多様なステークホルダーが参画した農村活性化に向けた体制づくり
- ・農産物直売所等の地域拠点と、釣りや収穫体験などの農村コンテンツとのネットワーク化の促進
- ・半農半Xなど農ある暮らしの魅力の発信や、古民家等を活用した農村体験施設による週末帰郷<sup>\*2</sup>や二地域居住<sup>\*3</sup>などの促進
- ・農村地域の特色ある農産物や伝統文化等の維持・継承の促進
- ・栃木県なかがわ水遊園やとちぎ花センターなどの県有施設をハブとした農村観光の促進など

## 共創による農村活力の向上



※1 経営コンサルタントや金融機関、地域商社、IT企業など、農村活性化の取組に対して影響を与える人や団体等

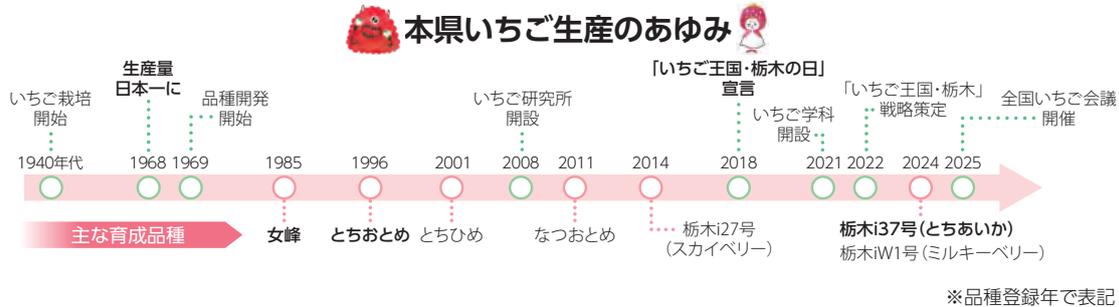
※2 実家のある地域からふだん離れて暮らしている人が、週末を利用して地域に帰ること

※3 都市と地方など、異なる2つの地域にそれぞれ生活の拠点をもち、両方の地域で生活を営むライフスタイル

## コラム2 いちご王国・栃木

栃木県では、昭和20(1940)年代から本格的にいちご栽培がスタートし、これまで、甘さと酸味のバランスに優れた「女峰」や、食味と収量に優れた「とちおとめ」など、様々ないちごの品種を送り出してきました。令和6(2024)年には、「栃木i37号(とちあいか)」が品種登録され、収量や品質が大きく向上するなど、現在の主力品種へと成長しました。

また、平成30(2018)年1月15日、いちごの生産量が50年連続日本一となったことを契機に「1月15日」を「いちご王国・栃木の日」と宣言し、本県のブランドを牽引するいちごの魅力を国内外へ発信しています。

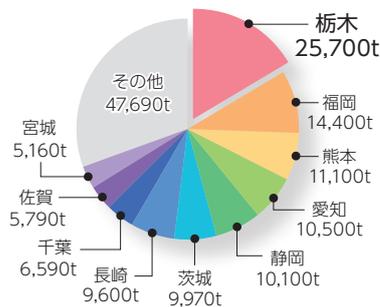


## 全国をリードする！栃木のいちご

### 栃木のいちごは生産量日本一

- ▶昭和43(1968)年産から令和6(2024)年産まで、57年連続生産量日本一！
- ▶1年間に約2万6千トンが生産されています。(国民一人当たり約10個分※に相当)

※いちご1個20gとして換算した場合



▲豊かに実る高品質のいちご

### 全国いちご会議

- ▶主産県※が連携して生産技術の向上や消費拡大を図るため、本県が主催し、令和7(2025)年に初めて開催しました。

※宮城、茨城、栃木、千葉、静岡、愛知、福岡、佐賀、長崎、熊本



▲オンラインで開催した全国いちご会議

### 「いちご王国」プロモーションの展開

- ▶「いちごといえば栃木」のイメージをオール栃木体制で全国に発信しています。



▲いちごプロモーションの様子



「いちご王国・栃木」総合サイト

## 日本一のいちごを支える研究・教育体制

### いちご専門公的研究機関「いちご研究所」

- ▶「いちご研究所」は、その名のとおり、いちごの新品種開発や消費動向の分析などに取り組む総合的な研究開発拠点です。



▲いちご研究所 本館



▲いちご研究所名物！いちごをデザインした蛇口

### 全国初の「いちご学科」

- ▶次世代の「いちご経営者」を育成するため、栃木県農業大学の「いちご学科」では、充実した実践教育を実施しています。



▲いちご栽培実習の様子



▲いちご学科ポスター